

神栖市震災復興計画の実績について（概要）

市では、平成23年9月に「神栖市震災復興計画」を策定し、東日本大震災からの復旧・復興に取り組んでまいりました。この度、平成25年度までの計画期間が終了したことに伴い、平成26年3月末現在の実績を取りまとめました。

（総括）

本計画は、主に①インフラ等の復旧（基本方針1）及び、②市民生活・事業活動への支援（基本方針1・2）、③災害への備え（基本方針3）から構成されています。

①インフラ等の復旧については、概ね計画期間内に完了しました。（一部未了の道路は平成26年5月完了、下水道施設は平成26年6月に完了予定。）

②市民生活・事業活動への支援については、被災者生活再建制度や緊急融資制度など国等の制度に基づき支援を行ったほか、住宅復興資金利子補給や信用保証料補助など市独自の制度を設け、支援を行いました。これらは計画期間終了後も、制度で定める期限まで実施してまいります。

③災害への備えについては、津波・液状化対策、防災体制の整備などに取り組み、砂丘整備、避難施設整備、誘導標識整備、地域防災計画の見直しなどを実施しました。これらは、基本的に、継続して実施すべき施策であり、計画期間終了後も、引き続き取り組んでまいります。

基本方針1 市民生活を支えるインフラの復旧と支援体制の構築

(1) 上・下水道、道路等の都市基盤の復旧の推進

インフラ、公共施設等の復旧を実施。下水道及び道路の一部を除き、計画期間内に完了。

項目		計画内容	実績
インフラの復旧	水道施設の復旧	配水場の復旧等	・配水管等 被災 497 箇所 ・H23 復旧完了
	公共下水道施設の復旧	破損箇所ごとの早急な復旧	・被災延長 25,400m 中 25,300m が復旧完了 ・未了 100m（知手地区）は、平成 26 年 6 月完了予定
	道路の災害復旧	3 年以内の全線本復旧	・被災箇所 485 箇所（435 路線）中、398 箇所（350 路線）が復旧完了 ・未了 64 箇所（62 路線）は平成 26 年 5 月完了 ※掘割・鰐川地区 23 箇所（23 路線）は液状化対策事業で実施
	公園・緑地の復旧	平成 23 年度の復旧	・神之池緑地等 23 公園 ・当初分 H23 完了、追加判明分 H24 完了
	市営墓地施設等の災害復旧	復旧、新墓地造成等	・かみす聖苑、海浜公園墓地等 H24 復旧完了 ・H25 居切第 2 墓地供用開始
庁舎等公共施設の復旧	庁舎等の復旧	市庁舎、商工会館等	・市庁舎、商工会館 ・H24 復旧完了
	保健・福祉関係施設の復旧	保健福祉会館等	・保健福祉会館、むつみ荘 H24 復旧完了 ・障害者福祉作業所 H24 復旧完了
学校・社会教育施設等の復旧	学校施設等の復旧	施設の早期復旧	・小学校、中学校、幼稚園、教職員住宅等 ・H25 復旧完了
	スポーツ施設の復旧	市民体育館等	・市民体育館、波崎体育館、海浜運動公園等 ・H25 復旧完了

(2) 市民生活の安定に向けた支援の充実

- ・住宅被害を受けた市民への支援や、義援金、見舞金の支給、税の減免等、生活再建のために必要となる支援について、各制度に基づき、概ね計画どおり実施。

	項目	計画内容	実績
被災住宅等の支援	被災者生活再建支援制度	全半壊世帯への支給	・支給実績 1,413 件 (1,393,750 千円)
	応急仮設住宅制度	民間賃貸住宅借上	・借上実績 193 件 (うち退去済 128 件) 支払総額 200,215 千円
	災害援護資金	生活資金の貸付	・資金貸付実績 98 件 178,200 千円
	住宅復興資金の利子補給【市独自】	建替等の借り入れ	・利子補給実績 196 件 17,639 千円
	一部損壊住家補修費助成金【市独自】	3 万円助成	・助成実績 3,108 件 93,240 千円
	被災者への市有地の譲渡【市独自】	時価の半額で譲渡	・譲渡実績 2 件
義援金・見舞金等	義援金の配分	被災世帯等に配分	・配分実績 2,179 件 1,534,575 千円
	災害見舞金【市独自】	半壊以上を対象	・支給実績 1,346 件 80,160 千円
税金等の減免	所得税及び住民税の減額及び減免	損害を雑損控除	・雑損控除の申告件数 193 件
	固定資産税の減免	被災家屋等の減免	・減免実績 2,616 件 158,970 千円
	自動車税・軽自動車税の減免	買替え車等の減免	・減免実績 131 件 837 千円
	上下水道料金の減免	断水期間等の減免	・減免実績 上水道 73,391 件 下水道 36,637 件
その他	災害廃棄物の処理	がれき受入れ	・受入期間 H23.3～H26.3 (期限延長) ・受入件数 7,215 件 受入量 29,092 トン

(3) 保健・福祉・医療の支援

- ・国民健康保険税等の減免や保育料免除等被災者の負担軽減策について、概ね計画どおり実施。

	項目	計画内容	実績
保険料等の減免	国民健康保険税等の減免	国保税, 後期高齢者保険	・国保税減免 H24.9 まで 169,925 千円 ・後期高齢者 H24.9 まで 9,577 千円
	保育料の免除【市独自】	半壊以上の方対象	・H23 164 件 19,263 千円

(4) 災害に強いインフラの整備

- ・災害時の拠点となる公共施設やインフラ等の耐震化について、概ね計画どおり実施。

	項目	計画内容	実績
インフラや公共施設の耐震化	小中学校の耐震化	小中学校校舎耐震化	・耐震化計画に基づき、順次実施 ・H23～25 耐震補強 10 校, 改築 3 校実施
	学校施設バリアフリー化	避難所機能向上	・大野原西小学校など 14 施設で工事实施

基本方針 2 産業基盤と事業環境の復旧・復興と活力ある神栖市の再生

(1) 鹿島港・臨海工業団地の復興の促進

- 防波堤早期完工に向けた要望や固定資産税特別措置について、概ね計画どおり実施

項目	計画内容	実績
鹿島港等の復興	鹿島港防波堤の早期完工	防波堤完工への要望 ・国に対し、継続的に要望を実施
立地企業への支援	企業との連携による復興の推進	被災企業の支援措置等 ・茨城産業再生特区計画の認定 134社 ・復興特区利子補給金事業の認定 1社
	立地企業への固定資産税の特別措置【市独自】	免除制度を3年間延長 ・産業活性化条例による免除 204社

(2) 農業・漁業・商業に対する支援の充実

- 農業・漁業従事者、中小企業者への支援や農地・農業用施設の復旧等について、概ね計画どおり実施。県管理の漁港の一部復旧未了箇所については、H26中に完了予定。

項目	計画内容	実績
農業者への支援	農協系統農業災害資金の利子補給	被害農家の利子補給 ・補給実績 69件, 76,917円 (H23~H25)
	農地・農業用施設等の災害復旧	農地, 水路等の復旧 ・国災害復旧分 57件 (H24までに完了) ・県補助分 56箇所 (H25までに完了)
漁業者への支援	緊急漁業対策資金の利子補給	漁業者への利子補給 ・補給実績 38件, 761千円 (H23~H25)
	漁港の早期復旧の促進	漁港管理者(県)への要望 ・被災 14施設中, 11施設が復旧 ・未了 3施設は H26中に完了予定
中小企業者への支援	緊急融資信用保証料補助金【市独自】	保証料補助 ・補助金支給実績 305件 38,122千円
産業復興・風評被害対策	農作物等の風評被害対策	放射能検査 ・JAに食品放射能測定システム2基導入 (H24)

(3) 就業機会の確保に向けた施策の推進

- 市民の就業機会の確保策について、概ね計画どおり実施

項目	計画内容	実績
雇用者の確保	緊急雇用創出事業	雇用機会提供 ・実施事業数 43事業 雇用人数 124人
	新卒者雇用企業の支援【市独自】	交付金 ・交付実績 9件 (10名分 425万円)

基本方針 3 災害への備えと対応力のある都市(まち)づくり

(1) 津波や液状化への対策

- 砂丘整備, 津波対策用監視カメラの設置等の津波対策や, 液状化対策工事, 防災拠点施設整備等について、概ね計画どおり実施。

項目	計画内容	実績
津波対策や液状化対策への対応	砂丘の整備	堆砂垣整備や植栽 ・堆砂垣 2,536m ・植栽 約 1.5ha
	新しい避難場所の指定	民間との協定 ・津波避難ビル 27箇所協定締結
	避難場所標識や誘導標識等の設置	誘導標識や海拔標識等の整備 ・海拔表示: 300箇所 ・津波避難ビル看板: 50箇所 ・津波避難誘導標識: 60箇所 (堀割) 等

	ハザードマップの見直し	津波ハザードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・39,200部作成 ・全戸配布のほか、公共施設、コンビニ配布
	津波対策用監視カメラ	監視カメラ設置	<ul style="list-style-type: none"> ・市内2箇所設置（鹿島港消防署、波崎RDFセンター） ・インターネットでライブ映像を配信
	波崎地区防災拠点施設の整備	拠点となる施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：基本設計 H25～H26：実施設計 ※H26～H27に建設予定
	液状化対策調査	被害調査、計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・市内18地区の地盤調査及び液状化対策計画案の作成 ・液状化ハザードマップ35,000部作成（H26年3月）
	液状化対策工事	液状化対策工事の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水水位低下工法で液状化対策工事を実施（鰯川・堀割55ha）（H25～27）

(2) 市及び地域における防災体制の整備

- ・地域防災計画の見直しや、防災公園の整備、非常用井戸の整備など、概ね計画どおり実施。

	項目	計画内容	実績
防災体制の整備	地域防災計画の見直し	震災を踏まえた見直し	・新たに津波災害対策編(H24)、原子力災害対策編(H25)を追加
	防災組織づくりの促進	地域防災力の強化	・自主防災組織結成に対する補助制度創設(H25)
	地域防災リーダーの育成	育成支援	・防災士の資格取得にかかる費用補助制度を創設(H25年度5名に補助)
防災公園の整備	防災公園の整備	防災公園整備	・土木研究所跡地に防災公園を整備。H26年6月開園
地下水の保全等	非常用井戸の整備	避難所等	・学校、公共施設21箇所に整備

(3) 災害への対応力（リスク管理）の強化

- ・行動マニュアルの策定や情報伝達方法の見直し、防災訓練の見直し等について、概ね計画どおり実施。

	項目	計画内容	実績
災害発生時対応の整備	職員初動マニュアルの見直し等	マニュアル整備	・職員初動マニュアルの改訂（H25年3月）
災害時の情報等の提供	災害時の通信設備の整備と強化	無線整備	・避難所、病院等56箇所にMCA無線配備(H24～25)
避難所機能の充実	避難所の機能向上	協定の締結や備品購入	<ul style="list-style-type: none"> ・レンタル機材の協定 3社 ・食料等の支援協定 20社等 ・震度感知式鍵ボックスを小中学校11箇所に設置
	避難場所における物資の備蓄や器具の充実	備蓄の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等に非常食・保存水を1万人分配備 ・神栖済生会病院に防災倉庫設置 ・神栖中央公園内防災倉庫に食料等配備
防災訓練・防災教育	防災訓練の見直し及び実施	訓練の見直し・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市全域での津波避難訓練（H23, H24） ・地域を限定した津波避難訓練（H25）

(4) 震災経験の次世代への継承

- ・震災の経験を語り継ぐため、記録集を作成し、配布。

	項目	計画内容	実績
震災経験の継承	東日本大震災被害記録集の作成	記録集の作成	・東日本大震災記録集4,000部を作成、配布

復旧・復興等費用（計画期間内における事業費） 約341億円